

上場会社名 機動建設工業株式会社  
 コード番号 1774

上場取引所 大証 第二部  
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kidoh.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信彦  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役統轄本部長 氏名 田中 東勲 TEL(06)6458-5461  
 決算取締役会開催日 平成17年1月31日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 16年11月中間期の業績(平成16年6月1日~平成16年11月30日)

#### (1)経営成績

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年11月中間期	4,118 (0.9)	222 (-)	269 (-)
15年11月中間期	4,154 (41.0)	558 (-)	611 (-)
16年5月期	12,863	222	361

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年11月中間期	182 (-)	14 30
15年11月中間期	460 (-)	36 13
16年5月期	338	26 54

(注) 期中平均株式数 16年11月中間期 12,753,919株 15年11月中間期 12,755,576株 16年5月期 12,755,576株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年11月中間期	0 00	—
15年11月中間期	0 00	—
16年5月期	—	3 00

#### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月中間期	13,421	2,420	18.0	189 76
15年11月中間期	16,938	2,564	15.1	201 05
16年5月期	15,676	2,673	17.1	209 65

(注) 期末発行済株式数 16年11月中間期 12,753,825株 15年11月中間期 12,754,013株 16年5月期 12,754,013株  
 期末自己株式数 16年11月中間期 6,175株 15年11月中間期 5,987株 16年5月期 5,987株

### 2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
通 期	13,270	390	400	7 00 銭 7 00 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 36銭  
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1 . 中間貸借対照表および中間損益計算書

## 1 - ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年11月30日現在		平成15年11月30日現在		平成16年5月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	6,512	48.5	8,216	48.5	8,570	54.7
現金預金	522		1,726		2,562	
受取手形	945		1,073		1,460	
完成工事未収入金	1,601		2,291		2,632	
未成工事支出金	2,131		2,079		686	
その他たな卸資産	338		391		533	
そ の 他	981		662		704	
貸倒引当金	7		7		9	
固 定 資 産	6,908	51.5	8,722	51.5	7,106	45.3
有形固定資産	5,775	43.0	6,824	40.3	5,826	37.2
建 物	1,562		1,676		1,604	
土 地	4,149		4,530		4,149	
そ の 他	63		617		71	
無形固定資産	27	0.2	28	0.2	27	0.2
投資その他の資産	1,105	8.2	1,868	11.0	1,253	8.0
投資有価証券	278		802		436	
そ の 他	913		1,103		883	
貸倒引当金	85		36		66	
資 産 合 計	13,421	100.0	16,938	100.0	15,676	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成16年11月30日現在		平成15年11月30日現在		平成16年5月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	9,330	69.5	12,346	72.9	10,765	68.6
支払手形	1,865		2,236		2,838	
工事未払金	1,436		2,134		1,950	
短期借入金	3,416		6,100		4,696	
一年以内返済予定 長期借入金	879		461		571	
未払法人税等	20		17		27	
未成工事受入金	1,307		997		490	
その他	403		399		189	
固定負債	1,671	12.5	2,028	12.0	2,237	14.3
長期借入金	1,196		1,479		1,722	
繰延税金負債	44		103		74	
退職給付引当金	399		400		399	
その他	30		43		41	
負債合計	11,001	82.0	14,374	84.9	13,002	82.9
(資本の部)						
資本金	1,150	8.6	1,150	6.8	1,150	7.4
資本剰余金	893	6.7	893	5.3	893	5.7
資本準備金	287		287		287	
その他資本剰余金	606		606		606	
利益剰余金	284	2.1	383	2.2	505	3.2
任意積立金	336		347		347	
固定資産圧縮積立金	336		347		347	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失	51		35		157	
[うち中間(当期)純損失( )]	[ 182 ]		[ 460 ]		[ 338 ]	
その他有価証券評価差額金	92	0.7	138	0.8	125	0.8
自己株式	1	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計	2,420	18.0	2,564	15.1	2,673	17.1
負債・資本合計	13,421	100.0	16,938	100.0	15,676	100.0

## 1 - ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)		前中間会計期間 (自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売 上 高		%		%		%
完成工事高	4,118	100.0	4,154	100.0	12,863	100.0
売上原価						
完成工事原価	3,911	95.0	4,214	101.4	12,158	94.5
完成工事総利益	207	5.0	59	1.4	705	5.5
販売費及び一般管理費	429	10.4	498	12.0	927	7.2
営業損失( )	222	5.4	558	13.4	222	1.7
営業外収益	26	0.7	32	0.8	64	0.5
受取利息	2		0		0	
その他	23		32		63	
営業外費用	74	1.8	86	2.1	204	1.6
支払利息	70		83		186	
その他	3		2		17	
経常損失( )	269	6.6	611	14.7	361	2.8
特別利益	53	1.3	14	0.3	161	1.2
投資有価証券売却益	-		-		132	
その他	53		14		29	
特別損失	52	1.3	137	3.3	234	1.8
役員退職慰労金	-		54		54	
その他	52		83		180	
税引前中間(当期)純損失( )	268	6.5	734	17.7	435	3.4
法人税、住民税 及び事業税	13	0.3	16	0.4	46	0.3
法人税等調整額	99	2.4	289	7.0	142	1.1
中間(当期)純損失( )	182	4.4	460	11.1	338	2.6
前期繰越利益	130		496		496	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	51		35		157	

〔中間財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1．資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

売却原価は移動平均法により、中間会計期間末の評価は市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は全部資本直入法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として個別法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数・・・建物・構築物 15年～50年

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準によっております。

なお、当中間会計期間末における見込額はありません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については7年で定額法により費用処理しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、仮払消費税等は流動資産の「その他」に、仮受消費税等は流動負債の「その他」に含めて両建表示しております。

## 〔注記事項〕

## (中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,641百万円	6,356百万円	1,616百万円

## 2.担保に供している資産

## 担保差入資産

現金預金	42百万円	-百万円	-百万円
受取手形	882 "	- "	- "
その他たな卸資産	335 "	184 "	175 "
建物	1,517 "	1,499 "	1,547 "
土地	4,009 "	3,641 "	3,497 "
投資有価証券	206 "	- "	- "
投資その他の資産・その他	129 "	297 "	316 "
計	7,122 "	5,624 "	5,537 "

## 債務の内訳

長期借入金	1,998百万円	1,941百万円	1,947百万円
(1年以内返済予定)	(847 " )	(461 " )	(511 " )
短期借入金	3,316 "	3,774 "	3,805 "
計	5,315 "	5,716 "	5,753 "

下記の資産は、関係会社昭和機工株式会社の銀行借入金50百万円に対し物上保証としての担保に供しており、上記の担保差し入れ資産にも含まれております。

土地	6百万円	6百万円	6百万円
----	------	------	------

## 3.連帯債務

下記会社の借入金に対して、連帯して債務を負担しております。

新昭和機工株式会社	741百万円	-百万円	751百万円
-----------	--------	------	--------

## (中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1.工事進行基準による完成工事高	1,354百万円	1,688百万円	3,320百万円
2.減価償却実施額			
有形固定資産	49 "	109 "	215 "
無形固定資産	1 "	1 "	3 "

## 3.完成工事高の季節的変動

当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## 4.圧縮積立金取崩しに係る税効果

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当該期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

〔リース取引関係〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

当中間会計期間末、前中間会計期間末、前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔重要な後発事象〕

当中間会計期間末 自平成16年6月1日 至平成16年11月30日	前中間会計期間末 自平成15年6月1日 至平成15年11月30日	前事業年度末 自平成15年6月1日 至平成16年5月31日
事業用として使用いたしておりました東京の事務所及び寮の土地・建物を中間期末日後に500百万円で売却契約し、平成17年2月末迄に引渡をする予定であります。	該当事項はありません。	該当事項はありません。